

政策提言書

厚生文教委員会

令和5年10月19日に、未来予測される労働供給制約社会が垣間見える昨今において、持続可能な社会制度を実現する為の人口増加策として子育て世代の定住促進の根幹を支える保育士の確保策を展開する千葉県船橋市を視察して参りました。

私立保育施設の保育士の給料に上乘せする「ふなばし手当」、保育士宿舍借上事業、保育士養成修学資金貸付事業、保育士就業継続支援研修等、保育士確保に向けた充実した取組が進められ、着実に保育士の人数は増加傾向にあることがわかりました。

しかし、就学前人口が減少傾向にあるにもかかわらず、保育需要率が上昇しており、保育施設数を増加させる必要性が生じ、それに対応するための保育士数の増加施策に取り組んでいる状況においても、退職率が毎年約14%という高い数値で推移している慢性的な人材不足という厳しい課題が横たわっていることも明らかになりました。

生活様式が多様化する社会の要請に応え、保育士をはじめとする労働者の定着率を重視すべく、下記1について政策提言いたします。

また、同年10月20日に、価値観の多様化、家庭環境の変化、地域社会の変容等の複合的な要因で限界性を抱える公教育の運営に地域と家庭の意見や協力を制度的に反映し、地域一丸となって学校運営を強化するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の土台を長年形成し、導入した千葉県習志野市を視察して参りました。

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置している学校のことを言い、校長が作成する学校運営基本方針の承認を行い、学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べることができ、教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることのできる機能を有しています。

また、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの、より幅広い層の地域住民・団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成する社会教育法上の地域学校協働本部を設置し、地域学校協働推進員を学校運営協議会の委員として各校1名委嘱する事で、地域との密なる連携を制度的に構築しています。

価値観の多様化や地域コミュニティの希薄化等の複合的問題によって、かつての学校運営では通用しない状況が明らかとなりつつある学校現場を支え、未来に輝く子ども達の教育の充実化を図るべく、下記2について政策提言いたします。

記

1. 人材の確保と定着率の向上について

- (1) 既存保育士等に対する就労意識や職場環境等に関するアンケート調査を定期的実施するとともにそれらの声を参考とし、時代に即した処遇改善策が実施される仕組みを構築すること
- (2) 市職員をはじめとする保育士等の人材確保策の充実化はもとより、根本的な課題として、現代を生きる労働者に選ばれ、働き続けていただくための価値観の提供、職場環境の改善、帰属意識の向上等の働き方改革を進めること
- (3) AI、IoTの導入を加速化させ、もっとフレキシブルに、自由に、人にしかできないやり甲斐のあることに集中し、適度なワークライフバランスを実現できる環境と労務体系を充実化させること

2. 泉佐野版コミュニティ・スクールの構築について

- (1) 校長のビジョンを地域に共有し、様々な意見交換や情報交換を行いながら、双方の持ち味と力を出し合いながら、子ども達にとって最適解を導き出す流れを定着できる学校運営協議会制度を導入すること
- (2) かつて薩摩藩（現鹿児島県）で行われていた「郷中（ごじゅう）教育」のような、地域が地域の子どものを、先輩が後輩を育てる、クラブの地域移行も視野に入れた地域独自の教育システムが展開される子ども達のサードプレイスが地域主導で生み出される素地を再構築できる地域学校協働本部を設置し、泉佐野版コミュニティ・スクールの構築すること
- (3) 町会・自治会等のコミュニティ再構築に向けたシビックプライドの醸成を図るインセンティブ制度の構築を行うとともに、家庭、学校、地域を横断的・縦断的にコーディネートすることができる青少年指導員制度の更なる充実化をめざすこと

以上